

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第181期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 敏也

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 四ツ井 宏 行

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 四ツ井 宏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第180期 第2四半期 連結累計期間	第181期 第2四半期 連結累計期間	第180期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	119,031	147,949	252,338
経常利益	(百万円)	10,329	27,148	26,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,597	21,092	26,929
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	17,018	23,936	28,688
純資産額	(百万円)	399,846	432,826	410,945
総資産額	(百万円)	950,277	989,540	965,573
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	94.13	125.94	161.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.4	42.1	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,423	25,870	47,238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,493	25,834	29,505
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,569	6,750	20,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,847	41,196	34,410

回次		第180期 第2四半期 連結会計期間	第181期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	68.17	62.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられることに加え、個人消費が持ち直しているものの、円安や物価上昇の影響もあり、緩やかな回復となりました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「D1プラン」(2022~2024年度)において、「コロナ禍による低迷から成長軌道へと回帰するとともに、長期ビジョン実現に向けた経営推進体制を整備する」を中期経営目標として掲げ、諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、営業収益は1,479億4千9百万円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益は152億5千万円(前年同期比246.5%増)となりました。経常利益は、271億4千8百万円(前年同期比162.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は210億9千2百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、2024年春より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームドア等のバリアフリー設備の整備を推進するため、同制度に基づく料金設定及び整備等計画を定め、国土交通省関東運輸局へ届出を行いました。安全輸送確保の取り組みとして、異常時対応等のさらなる迅速化を図るため、4月よりデジタル方式の列車無線へ完全移行したほか、押上駅ホームドア整備を推進いたしました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進したほか、本線荒川橋梁架替事業等、各種工事を推進いたしました。

営業面では、海外旅行博への出展による訪日外国人旅客の誘致等、海外プロモーションの強化を実施いたしました。また、韓国の空港鉄道やエアソウルと連携し、スカイライナーの利用促進を目的とした各種施策を実施するなど、海外における営業強化に取り組みました。さらに、仙台市内等において、成田空港ご利用時の速達ルートとしてのスカイライナー周知を行いました。

バス事業では、高速バス路線において、成田空港発着の路線を中心に減便していた路線の運行を再開したほか、夏季繁忙期等において臨時便の運行を積極的に行うなど、需要の取り込みを図りました。また、ミチノテラス豊洲(ラピスタ東京ベイ)~羽田空港間で新規路線の運行を開始いたしました。一般乗合バス路線においては、ちばグリーンバス株式会社において、京成酒々井駅から酒々井プレミアム・アウトレットまでのバス往復乗車券と京成線の往復乗車券等がセットになった「京成線 酒々井プレミアム・アウトレットきっぷ」を発売し、利用促進を図ったほか、需要の変化に応じたダイヤ改正等を実施いたしました。

タクシー事業では、京成タクシー市川株式会社及び株式会社舞浜リゾートキャブにおいて、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、EV(電気自動車)車両を導入するなど、各種施策を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は881億1千万円(前年同期比30.5%増)となり、営業利益は81億8千4百万円(前年同期は営業利益5億9千9百万円)となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	31,886	44,546	12,660	39.7
	営業利益	272	5,724	5,452	-
バス事業	営業収益	22,071	27,627	5,555	25.2
	営業利益	261	1,888	1,626	621.1
タクシー事業	営業収益	13,539	15,936	2,396	17.7
	営業利益	65	571	505	771.4
運輸業	営業収益	67,498	88,110	20,612	30.5
	営業利益	599	8,184	7,585	-

(当社鉄道事業運輸成績表)

		単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	183	183		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	51,427	51,228	199	0.4
旅客人員	定期	千人	73,468	77,920	4,452	6.1
	定期外	"	50,831	59,632	8,801	17.3
	計	"	124,299	137,552	13,253	10.7
	うち成田空港発着	"	5,923	10,285	4,362	73.6
	うち有料特急	"	1,385	3,238	1,853	133.8
旅客運輸収入	定期	百万円	8,846	9,334	487	5.5
	定期外	"	15,249	22,107	6,858	45.0
	計	"	24,096	31,442	7,346	30.5
	うち成田空港発着	"	5,092	10,887	5,794	113.8
	うち有料特急	"	1,302	3,241	1,939	148.9
運輸雑収		"	1,052	1,221	169	16.1
収入合計		"	25,148	32,664	7,515	29.9
一日平均収入		"	137	178	41	29.9
乗車効率		%	26.2	31.5	5.3pt	

(注) 乗車効率は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ により、算出しております。

(流通業)

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、フランチャイズ契約に基づき「業務スーパー八街店」及び「業務スーパー東松戸店」をオープンいたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、「ファミリーマート印旛日本医大駅店」をオープンするなど収益の拡大に努めました。

その他流通業では、ユアエルム八千代台店において、「無印良品500」等新規テナントの誘致に合わせた各種施策を実施したほか、京成バラ園芸株式会社において、「イルミナイトガーデン」等のイベントを実施するなど、集客力の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は279億2千2百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は2億7千4百万円（前年同期は営業損失1億9千9百万円）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	16,896	20,218	3,321	19.7
	営業利益	34	294	329	-
百貨店業	営業収益	5,327	4,934	393	7.4
	営業利益	196	106	90	-
その他流通業	営業収益	2,655	2,769	113	4.3
	営業利益	31	86	54	172.2
流通業	営業収益	24,880	27,922	3,042	12.2
	営業利益	199	274	474	-

(不動産業)

不動産賃貸業では、足立区千住河原町において賃貸住宅の建設工事を推進したほか、葛飾区金町、船橋市本町、柏市末広町の賃貸施設及び沿線都内エリアの賃貸住宅11物件を取得いたしました。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランド千葉 都賀テラス」の全戸引き渡しを完了したほか、来年度に引き渡し予定の中高層住宅「プレミスト千葉公園」の販売を開始いたしました。また、中高層住宅予定地として、成田市東町の土地を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は184億9千4百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益は62億7千8百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	10,143	12,814	2,670	26.3
	営業利益	4,577	5,733	1,156	25.3
不動産販売業	営業収益	1,209	3,240	2,031	168.0
	営業利益	72	355	283	390.1
不動産管理業	営業収益	2,202	2,438	236	10.8
	営業利益	103	188	85	83.0
不動産業	営業収益	13,554	18,494	4,939	36.4
	営業利益	4,753	6,278	1,525	32.1

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、国内外の行動制限の緩和に伴い、ホテル・レストラン等の施設において回復した需要の着実な取り込みを図りました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、京成の電車をテーマにしたコンセプトルームに、新たに開発した運転体験シミュレーターを設置し、リニューアルいたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、グループ内外の鉄道会社と連携した車両基地見学ツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。このほか、業務効率化やコスト削減等を目的に、京成グループ各社の定型業務等について株式会社We京成に集約いたしました。

以上の結果、営業収益は73億6千5百万円（前年同期比39.1%増）となり、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失8億6百万円）となりました。

(建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は132億8千1百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は5億3千3百万円（前年同期比167.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は42億6千6百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益4千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比239億6千7百万円（2.5%）増の9,895億4千万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加により、「投資有価証券」が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末比20億8千6百万円（0.4%）増の5,567億1千3百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比218億8千万円（5.3%）増の4,328億2千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を調整した結果、258億7千万円の収入となり、前年同期と比べ44億4千7百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により258億3千4百万円の支出となり、前年同期と比べ163億4千1百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により67億5千万円の収入となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		172,411		36,803		27,845

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,964	15.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	14,920	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,233	3.69
株式会社オリエントランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,850	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,865	2.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,089	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,723	1.61
Palliser Capital Master Fund Ltd(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	c/o Walkers Corporate, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands (東京都港区六本木6-10-1)	2,680	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,657	1.57
BINCHOTAN FUNDING LTD(常任代 理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区六本木6-10-1)	2,429	1.44
計		71,413	42.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,483千株があります。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、2023年5月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2023年5月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,736	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,089	1.79
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,315	1.34
MUFGセキュリティーズEMEA	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	380	0.22

- 3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、2023年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	4,868	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,865	2.82
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	200	0.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,483,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,772,800	1,687,728	
単元未満株式	普通株式 154,785		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,687,728	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3-3-1	3,483,600		3,483,600	2.02
計		3,483,600		3,483,600	2.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,607	41,309
受取手形、売掛金及び契約資産	28,445	29,899
分譲土地建物	6,224	6,476
商品	2,246	2,372
仕掛品	168	186
原材料及び貯蔵品	4,085	4,343
その他	14,420	13,168
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	90,160	97,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,354	321,266
機械装置及び運搬具（純額）	30,780	29,537
土地	207,127	212,996
リース資産（純額）	29,506	29,083
建設仮勘定	42,636	45,158
その他（純額）	4,168	3,768
有形固定資産合計	635,573	641,811
無形固定資産		
リース資産	1,161	1,116
その他	11,934	11,058
無形固定資産合計	13,095	12,174
投資その他の資産		
投資有価証券	202,892	215,560
長期貸付金	160	174
退職給付に係る資産	178	178
繰延税金資産	18,987	17,337
その他	4,219	4,220
貸倒引当金	183	182
投資その他の資産合計	226,256	237,288
固定資産合計	874,925	891,274
繰延資産	486	543
資産合計	965,573	989,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,723	16,304
短期借入金	55,986	66,425
コマーシャル・ペーパー		9,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	4,985	4,822
未払法人税等	2,504	3,436
賞与引当金	3,954	4,090
その他	74,483	68,241
流動負債合計	182,638	182,320
固定負債		
社債	110,450	120,450
長期借入金	148,431	142,211
鉄道・運輸機構長期未払金	36,710	35,127
リース債務	19,964	19,834
繰延税金負債	2,128	2,363
退職給付に係る負債	39,784	39,907
その他	14,519	14,498
固定負債合計	371,989	374,393
負債合計	554,627	556,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	34,396	34,396
利益剰余金	335,790	354,940
自己株式	13,641	13,643
株主資本合計	393,350	412,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	4,516
退職給付に係る調整累計額	975	913
その他の包括利益累計額合計	1,562	3,603
非支配株主持分	16,033	16,725
純資産合計	410,945	432,826
負債純資産合計	965,573	989,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	119,031	147,949
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	93,583	108,710
販売費及び一般管理費	21,046	23,988
営業費合計	114,629	132,699
営業利益	4,401	15,250
営業外収益		
受取利息	119	153
受取配当金	120	136
持分法による投資利益	5,735	11,750
雑収入	1,523	1,560
営業外収益合計	7,500	13,599
営業外費用		
支払利息	1,181	1,271
雑支出	389	430
営業外費用合計	1,571	1,701
経常利益	10,329	27,148
特別利益		
工事負担金等受入額	329	161
固定資産売却益		73
負ののれん発生益	9,214	
その他	228	21
特別利益合計	9,772	257
特別損失		
減損損失	7	165
固定資産除却損	119	146
固定資産圧縮損	300	136
段階取得に係る差損	1,470	
その他	10	84
特別損失合計	1,908	533
税金等調整前四半期純利益	18,194	26,871
法人税、住民税及び事業税	1,528	3,730
法人税等調整額	547	1,249
法人税等合計	2,075	4,980
四半期純利益	16,118	21,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	521	799
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,597	21,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,118	21,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	1,350
退職給付に係る調整額	229	95
持分法適用会社に対する持分相当額	105	598
その他の包括利益合計	899	2,044
四半期包括利益	17,018	23,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,455	23,133
非支配株主に係る四半期包括利益	563	802

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,194	26,871
減価償却費	14,785	16,400
減損損失	7	165
固定資産圧縮損	300	136
固定資産除却損	130	242
受取利息及び受取配当金	240	289
支払利息	1,181	1,271
持分法による投資損益(は益)	5,735	11,750
雇用調整助成金	324	
負ののれん発生益	9,214	
段階取得に係る差損益(は益)	1,470	
工事負担金等受入額	329	161
棚卸資産の増減額(は増加)	445	666
その他	1,364	5,339
小計	22,035	26,880
利息及び配当金の受取額	1,400	1,898
利息の支払額	1,168	1,282
雇用調整助成金の受取額	349	-
法人税等の支払額	1,193	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,423	25,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,430	29,942
工事負担金等受入による収入	2,634	3,963
その他	303	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,493	25,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	489	1,402
長期借入れによる収入	10,244	10,000
長期借入金の返済による支出	4,865	7,183
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	9,000
社債の発行による収入	19,900	19,941
社債の償還による支出		20,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,503	1,610
リース債務の返済による支出	3,389	2,699
自己株式の取得による支出	23,661	2
配当金の支払額	1,451	1,942
その他	331	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,569	6,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,360	6,786
現金及び現金同等物の期首残高	25,277	34,410
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,623	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	585	
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,847	41,196

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	9,088百万円	人件費	10,048百万円
うち賞与引当金繰入額	827	うち賞与引当金繰入額	952
うち退職給付費用	354	うち退職給付費用	361
経費	7,709	経費	8,976
諸税金	1,162	諸税金	1,436
減価償却費	3,086	減価償却費	3,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	44,048百万円	41,309百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	201	112
現金及び現金同等物	43,847	41,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,435百万円	8.50円	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は2022年4月28日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式6,860,369株の取得を行いました。また、2022年9月1日に、当社を株式交換完全親会社、新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式4,982,953株の処分を行っております。上記等の結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が5,924百万円、自己株式が7,455百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が34,335百万円、自己株式が13,639百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,942百万円	11.50円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,196百万円	13.00円	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	31,304						31,304	31,304	
バス事業	21,743						21,743	21,743	
タクシー事業	12,611						12,611	12,611	
ストア業		16,683					16,683	16,683	
百貨店業		5,204					5,204	5,204	
その他		909	3,011	4,436	9,710	2,567	20,635	20,635	
顧客との契約から 生じる収益	65,659	22,796	3,011	4,436	9,710	2,567	108,182	108,182	
その他の収益	1,535	1,816	7,496				10,849	10,849	
(1) 外部顧客に対する 営業収益	67,195	24,613	10,508	4,436	9,710	2,567	119,031	119,031	
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	302	267	3,046	858	2,513	1,552	8,539	8,539	
計	67,498	24,880	13,554	5,294	12,223	4,119	127,571	8,539	119,031
セグメント利益 又は損失()	599	199	4,753	806	199	48	4,594	192	4,401

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、子会社株式の取得関連費用、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社であった新京成電鉄株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益9,214百万円を特別利益に計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	43,898						43,898		43,898
バス事業	27,263						27,263		27,263
タクシー事業	14,977						14,977		14,977
ストア業		20,009					20,009		20,009
百貨店業		4,819					4,819		4,819
その他		951	5,116	5,866	9,426	2,470	23,831		23,831
顧客との契約から 生じる収益	86,140	25,781	5,116	5,866	9,426	2,470	134,801		134,801
その他の収益	1,570	1,875	9,702				13,148		13,148
(1) 外部顧客に対する 営業収益	87,711	27,656	14,819	5,866	9,426	2,470	147,949		147,949
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	399	266	3,675	1,499	3,854	1,796	11,491	11,491	
計	88,110	27,922	18,494	7,365	13,281	4,266	159,440	11,491	147,949
セグメント利益 又は損失()	8,184	274	6,278	5	533	1	15,274	24	15,250

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	94.13円	125.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	15,597	21,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	15,597	21,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	165,700	167,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新京成電鉄株式会社を吸収合併する
ことを決議し、新京成電鉄株式会社との間で合併契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 新京成電鉄株式会社
事業の内容 運輸業及び不動産業

(2) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新京成電鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

京成電鉄株式会社

(5) 企業結合の目的

新京成電鉄株式会社は、千葉県北西部を主な営業エリアとして、運輸業・不動産業を展開しております。当社は、「千葉県北西部における事業基盤の強化及び地域活性化」、「経営資源の相互活用による競争力強化及び事業規模の拡大」、「スケールメリットを活かした効率的な協働体制の実現」といったシナジー効果の発揮を目的に、2022年9月1日に新京成電鉄の全株式を取得し完全子会社化いたしました。このたび、さらなる経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることで、経営資源を最大限活用し、これらのシナジー効果をより早期かつ確実に発揮するため、当社を存続会社、新京成電鉄を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。

(重要な設備投資)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、宗吾車両基地拡充工事計画における新工場建設工事の着工について決議しました。

1 設備投資の目的

2028年度末から予定されている成田空港の機能強化に伴い、更なる空港利用者の増加が見込まれており、当社としても空港輸送を支える立場として、将来の旅客需要確保に向けて輸送力を強化していく必要があるため。

2 設備投資の内容

- (1) 所在地 千葉県印旛郡酒々井町上岩橋字宝亀、字広田及び字宇坪地内
- (2) 用途 工場
- (3) 投資額 488億円（予定）

3 設備の導入時期

- (1) 着工 2023年11月（予定）
- (2) 完成 2029年3月（予定）

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第181期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,196,058,514円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。